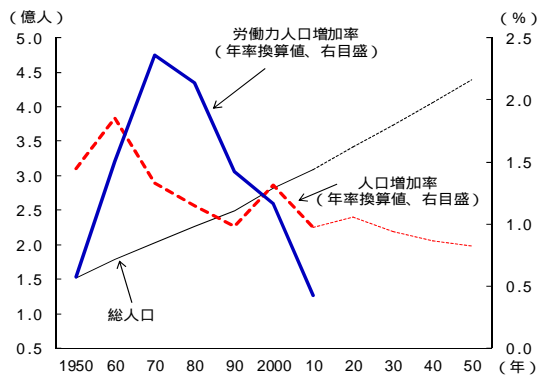
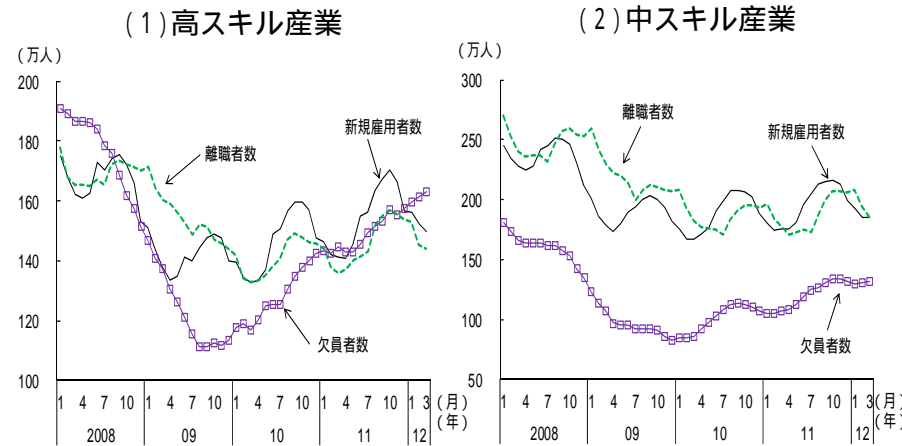


- 高齢化などにより労働力人口増加率が低下する中、低スキル産業は人員が充足されている一方で高スキル産業で欠員が増加傾向にあるなどミスマッチが存在。労働者のスキルアップなどを通じたミスマッチの解消が重要。(第49～51図)
- 一方、国外から専門的・高度人材を受け入れ。(第52図)

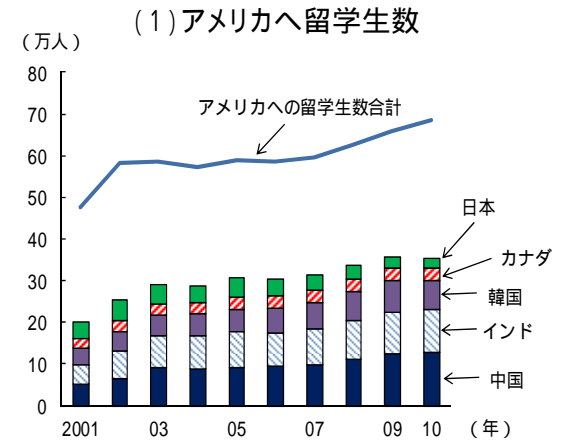
第49図 労働力人口増加率



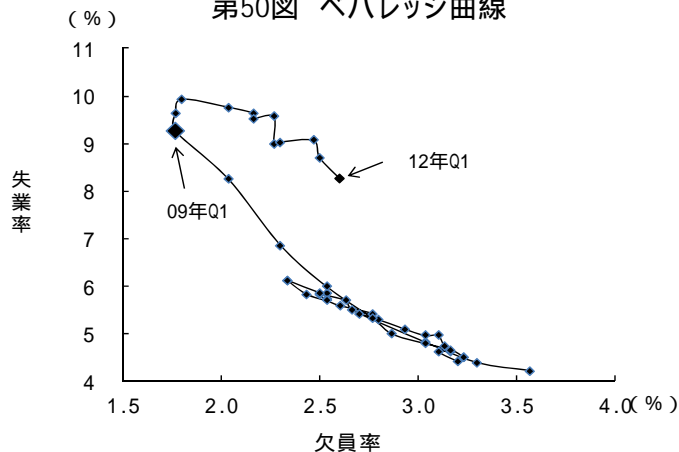
第51図 産業別欠員・雇用・離職数



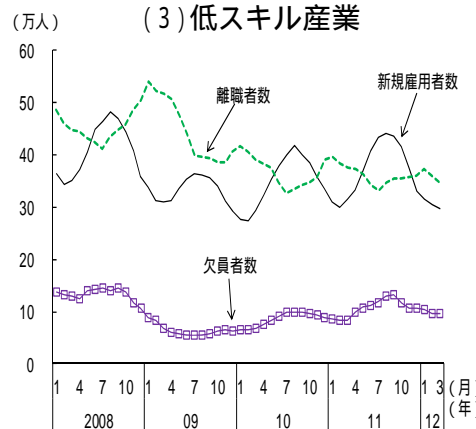
第52図 国外からの高度人材の受入れ



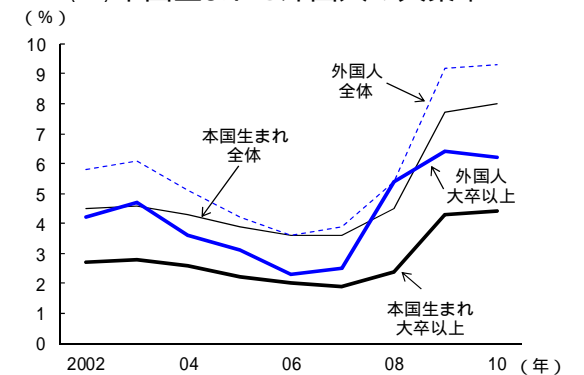
第50図 ベバレッジ曲線



(3) 低スキル産業

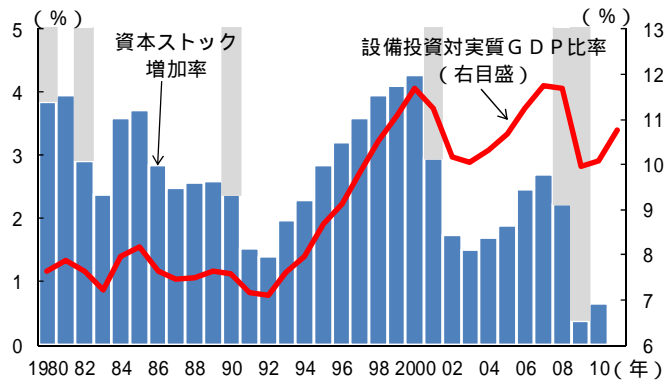


(2) 本国生まれと外国人の失業率

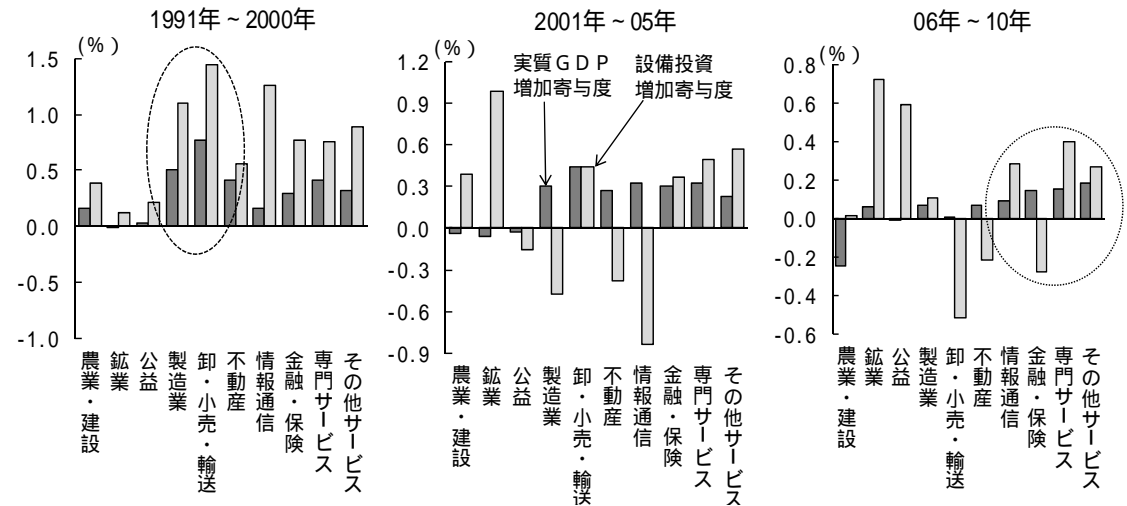


- ITバブル崩壊や世界金融危機により資本ストックの伸びが鈍化。(第53図)
- ストック調整は進展し、企業の投資余力もあることから、中長期的には成長産業であるサービス部門を中心に期待成長率の高まりが投資増の条件。(第54～57図)

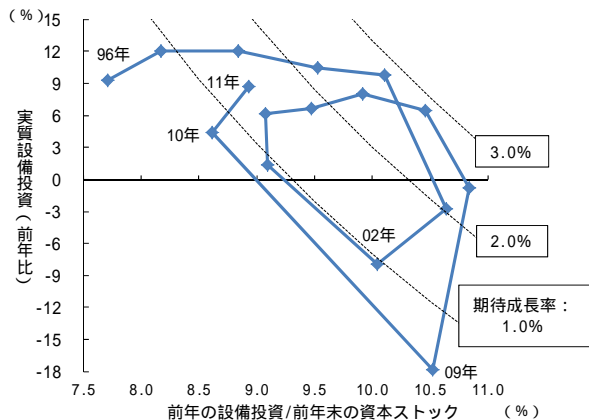
第53図 資本ストックの推移



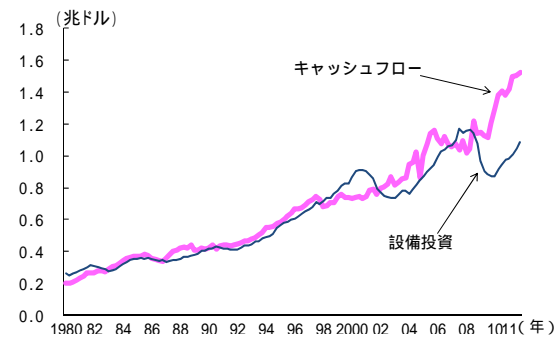
第56図 産業別のGDP/設備投資寄与度



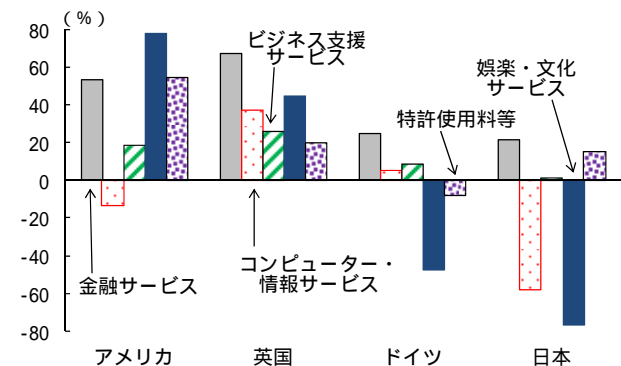
第54図 資本ストック循環と期待成長率



第55図 企業のキャッシュフロー

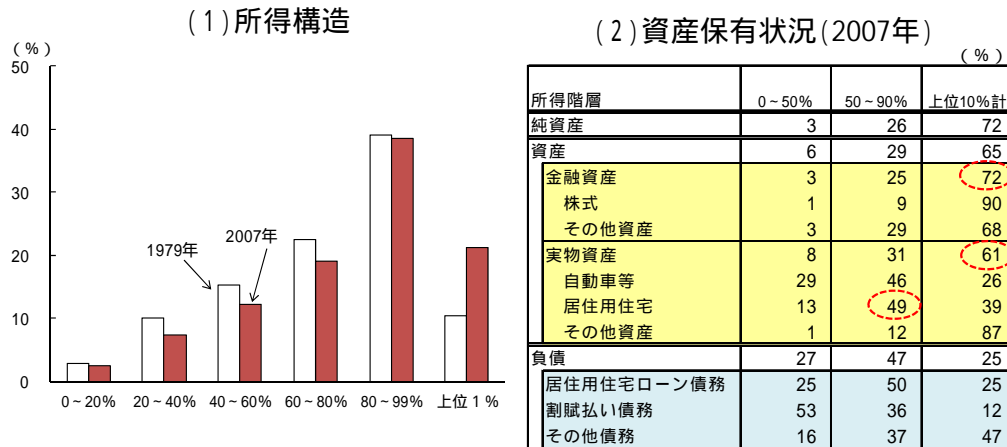


第57図 サービス部門の貿易特化指数

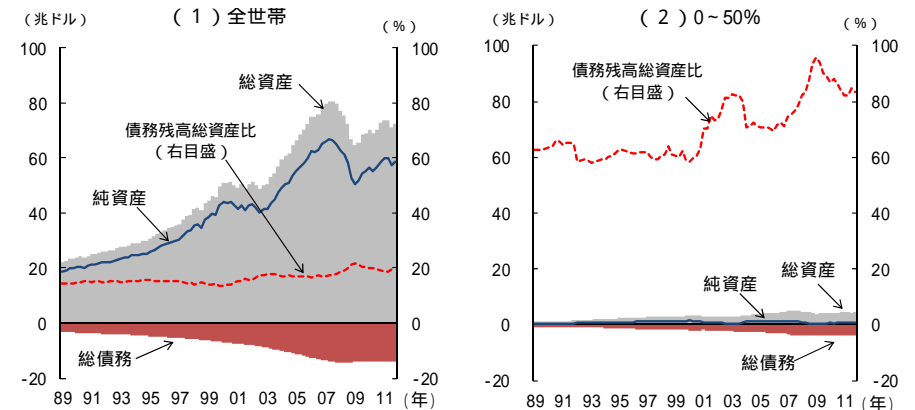


- 所得格差が歴史的にみて拡大。高所得層に資産と所得ともに集中、消費全体をけん引。一方、中低所得層は債務負担が大きく、危機前のような借金に依存する消費も不可能。バランスシート改善や安定した雇用確保を通じた中低所得層の所得底上げが課題(第58～60図)
- 連邦、州・地方ともに財政赤字削減が進められ、景気下押しが続く。経済成長を支えるメリハリある支出とすることが重要。

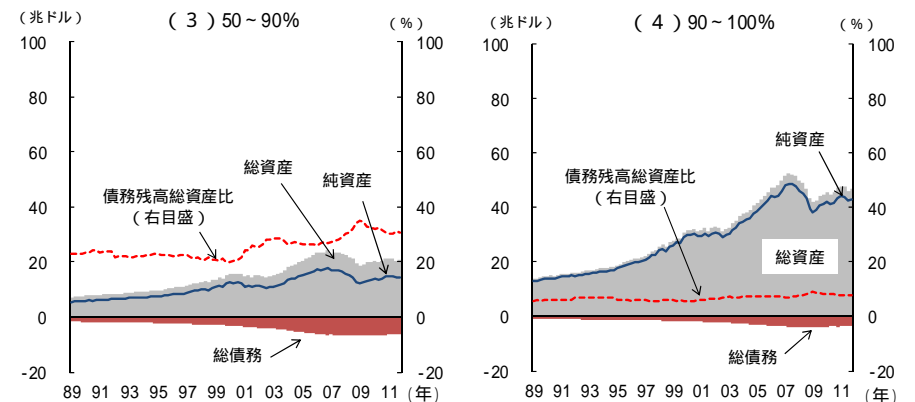
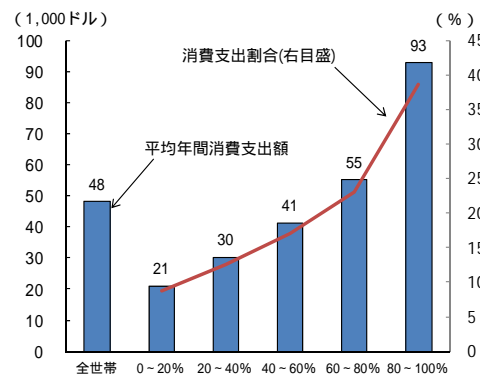
第58図 所得構造・資産保有状況



第60図 所得階層別バランスシート



第59図 所得階層別消費額(2010年)



●世界経済：弱い回復が続くが、年後半からやや改善

- 先行き：12年全体の実質経済成長率は2%台後半から3%の間(市場レートベース)になるとの見込み。
- リスク：下方に偏っており、特に欧州政府債務危機の深刻化には十分な警戒が必要。
 - 下振れリスク： 欧州政府債務危機の深刻化、 中国経済の更なる減速、 原油価格等の再上昇

●ヨーロッパ：当面弱めの動きになるものの、年後半から持ち直し

- 先行き：12年全体の実質経済成長率が 0 ~ 1%台という国際機関の見通しはおおむね妥当。ただし、関係各国等の政策努力を通じ不確実性が徐々に低下することが前提。
- リスク：依然として下方に偏っており、特に欧州政府債務危機が深刻化した場合は世界経済に重大な影響を及ぼす可能性も。
 - 下振れリスク： 欧州政府債務危機の深刻化による、1)ヨーロッパ経済全体に対する不確実性や企業・消費者の先行き見通しの悪化、2)金融システム不安の再拡大、3)財政赤字拡大による長期金利上昇、 過度な財政再建による景気の下押し、 アメリカ・アジア経済の減速による輸出の減少、 雇用情勢の想定以上の深刻化

●アジア:拡大ないし持ち直しに向けた動きが続く

- 先行き:中国は12年に8%程度、インドは7%程度の成長率という国際機関の見通しはおおむね妥当。
- リスク:下方に偏っている。
 - 下振れリスク: ヨーロッパ向け輸出の低迷と金融資本市場の動向、中国の景気拡大テンポの更なる鈍化とその他アジア地域等への影響、物価上昇の再加速

●アメリカ:緩やかな回復にとどまる

- 先行き:12年全体の実質経済成長率は2%台前半となる可能性が高い。国際機関などでも同程度の見通し。
 - 雇用・所得環境の改善は緩やかであり、消費の伸びは緩やかなものにとどまる。
- リスク:下方に偏っている。
 - 下振れリスク: 欧州政府債務危機の波及、雇用の回復の遅れ、住宅価格の更なる下落、新興国経済の成長鈍化